

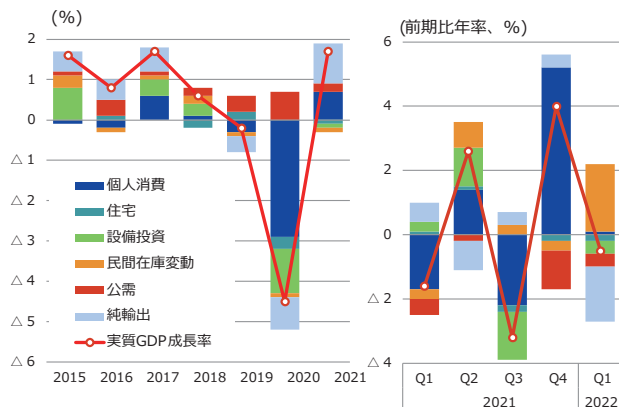
第 3 節 日本の経済、貿易の現状

(1) 日本経済の現状

■日本経済はコロナ禍から回復するも力強さ欠く

2021年の日本の実質GDP成長率は1.7%(2022年1~3月期2次速報)(内閣府)となり、コロナ禍で深い落ち込みとなった2020年(マイナス4.5%)からプラスに戻した(図表I-40)。2021年は9月末まで緊急事態宣言が断続的に出され、消費や投資は一進一退の動きとなった。全国で緊急事態宣言が解除された後の第4四半期は、消費が大きく伸びて成長率を4.0%増(年率換算)に押し上げた。しかし2022年第1四半期は、消費の伸びは続かず、また外需がマイナスに寄与したことから、成長率はマイナス0.5%と再び減速、コロナ禍からの景気回復は力強さに欠ける状況が続いている。

図表 I - 40 日本の実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度

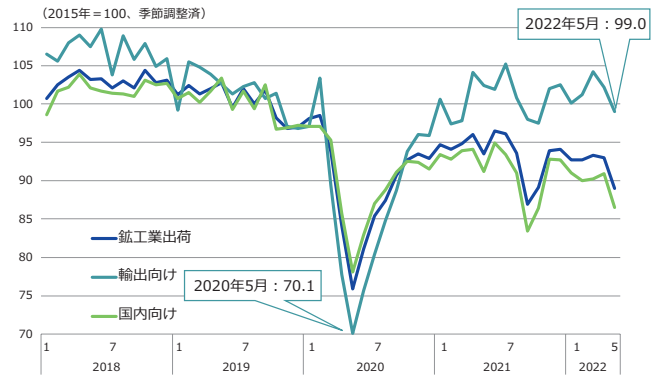


(出所)「GDP 統計(2022年1~3月期2次速報値)」(内閣府)から作成

国内の生産活動も上向きの方にあるものの、足取りは鈍い。鉱工業出荷指数の動きをみると、2020年半ばを底に急回復、輸出向け出荷は2021年半ばまでは増加基調を維持、国内向け出荷は緩やかながらも回復方向に向かっていた。しかし2021年後半には、アジアでの感染拡大などに伴う供給制約、さらに国際物流の混乱などの問題に直面し、輸出向け、国内向けともに再び落ち込んだ。その後は上向きの動きとなっているものの、2022年に入ると中国の封鎖管理の影響などを受け、回復は頭打ちの状況が続いている(図表I-41)。

2021年の日本の経常収支は1,422億ドルの黒字となり、黒字幅は前年から48億ドル縮小、2018年から4年連続の縮小となった(図表I-42)。貿易収支(国際収支ベース)の黒字幅が156億ドルと前年(266億ドル)から大幅に減少、またサービス収支の赤字幅も385億ドルと前年の

図表 I - 41 日本の鉱工業出荷指数の推移

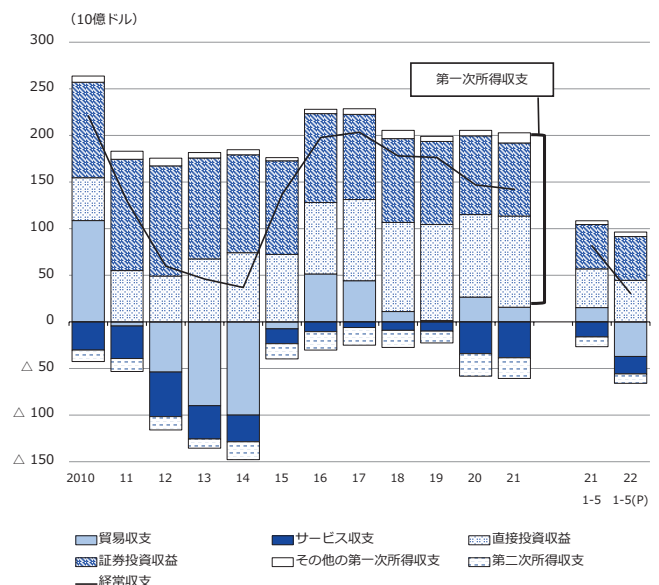


(出所)「鉱工業出荷内訳表」(経済産業省)から作成

赤字幅(342億ドル)から拡大したことが主要因である。一方、経常収支の黒字幅の多くを占める第一次所得収支は1,872億ドルの黒字となり、ここ10年ほど続く2,000億ドル前後の黒字幅を維持した。証券投資収益の黒字幅は縮小したものの、直接投資収益の黒字幅が上回り、第一次所得収支の黒字幅は前年を上回った。

経常収支の黒字縮小の動きは2022年も続いている。エネルギー価格上昇の影響により貿易収支は2021年後半から赤字に転化、2022年も赤字が続いている。第一次所得収支が経常収支を下支えしているものの、2022年1~5月の経常収支の黒字幅は前年同期から大幅に縮小となった。

図表 I - 42 日本の経常収支の推移



(出所)「国際収支状況」、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

(2) 日本の財貿易

■ 3年ぶりに輸出入とも前年から増加

2021年の日本の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比18.5%増の7,586億ドル、輸入が21.7%増の7,734億ドルとなった（図表I-43）。3年ぶりに輸出入とも増加、輸入の増加幅が輸出より大きく、貿易収支は前年の黒字から再び赤字（148億ドル）に転化した。数量ベースでも輸出が12.2%増、輸入が5.0%増と、輸出入額と同じく3年ぶりに前年比プラスとなったものの、水準としてはコロナ禍前の2019年には届かなかった。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年の日本の貿易は厳しい局面に直面した。2021年に入るとワクチン接種の広がりなどにより世界経済が正常化に向けて本格的に動き出したことから輸出も上向き、2021年5月、6月の輸出額は前年同月比で50%近い伸びを記録した（図表I-44）。急回復した輸出であるが、年央以降は増勢に陰りが出始めた。2020年秋頃から表面化した半導体不足は依然として続いており、さらに2021年半ば以降、タイやベトナムなど東南アジアで感染再拡大に伴い経済活動制限が強化、またコンテナ不足など国際物流に混乱が生じ、部品供給不足に直面したことなどが背景にある。こうした状況を受け、「月例経済報告」（内閣府）では輸出に対する判断を、9月まで5カ月続いた「緩やかな増加が続いている」から10月は「増勢が鈍化している」に、11月は「おおむね横ばいとなっている」へと2カ月連続で下方に修正した。2022年に入っても輸出の動きは鈍く、6月の報告においても輸出判断は据え置かれている。

一方、輸入は内需の戻りに加え、資源価格の上昇が続いたことから増勢を強め、特に価格面の影響が色濃く出ている。月別の動きをみると、2021年半ば以降、輸入額の前年同月比伸び率は20~30%台と大幅な増加が続いたが、この間、数量の伸びは小幅にとどまっている。すなわち、主に価格の上昇による輸入増の状況が続いている。輸入への影響度が大きい原油の平均入着価格（1バレル当たりの原油輸入額）をみると、2020年には47.1ドル/バレルと50ドルを割り込む水準であったが、2021年は69.5ドル/バレルと、コロナ禍前の2019年の水準に戻った。2022年2月以降、ロシアのウクライナ侵攻により資源供給を巡る環境は緊張が高まり、価格上昇圧力はさらに強まっている。2022年4月の原油入着価格は107.8ドル/バレルとなり、2014年10月以来90カ月ぶりの100ドル超えとなった。5月も107.8ドル/バレルと高値が続いている。

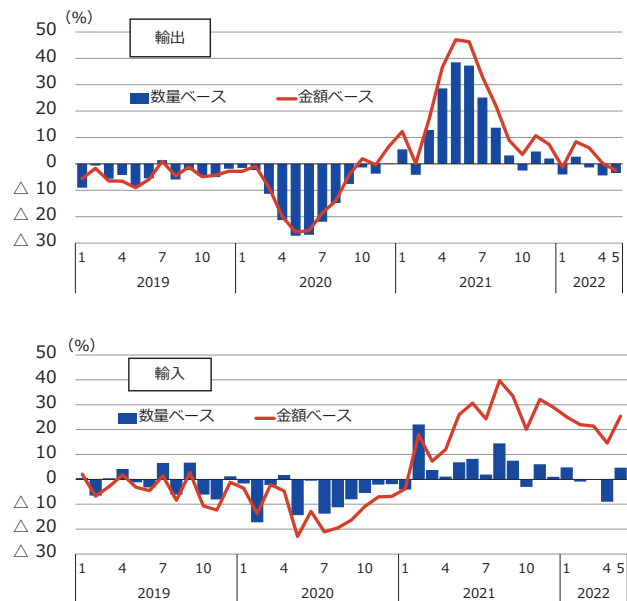
図表I-43 日本の貿易動向（概要）

（100万ドル、%）

	2019年	2020年	2021年	2022年 1~5月
輸出総額 (変化率)	705,682 △ 4.4	639,950 △ 9.3	758,578 18.5	312,453 2.3
輸入総額 (変化率)	720,765 △ 3.7	635,707 △ 11.8	773,391 21.7	366,683 21.6
貿易収支 (前年《同期》差)	△ 15,083 △ 4,820	4,243 19,325	△ 14,813 △ 19,056	△ 54,230 △ 58,103
輸出数量指数 (変化率)	103.0 △ 4.4	91.0 △ 11.7	102.1 12.2	98.5 △ 2.1
輸入数量指数 (変化率)	104.6 △ 1.1	97.9 △ 6.4	102.8 5.0	101.8 △ 0.2
原油輸入価格 (ドル/バレル、変化率)	66.8 △ 8.2	47.1 △ 29.4	69.5 47.3	94.8 58.3
為替レート(円/ドル) (変化率)	109.0 1.3	106.8 2.1	109.8 △ 2.7	120.7 △ 11.2

〔注〕①ドル換算レートは、財務省が1996年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを基に算出。②数量指数は2015年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。④伸び率は前年同期比。⑤2022年累計の輸入は9桁速報値含む。
〔出所〕「貿易統計」（財務省）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

図表I-44 日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率



〔注〕数量ベースの変化率は2015年基準の数量指数から算出。
〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

■ 中国向け輸出は10年ぶりに過去最高を更新

2021年の輸出を主要国・地域別にみると、中国向けが前年比16.2%増の1,641億ドルとなり、2011年以来10年ぶりに過去最高額を更新した。輸出増加に最も貢献したのは半導体製造機器で、118億ドルと前年から31.4%増加、中国向け輸出増加の約1割分を担った。中国政府は半導体の国内自給率向上を目標に掲げ、中国での半導体メーカーによる生産能力拡大の動きを強めており、輸出の大幅増に繋がった。一方、前年の輸出増をけん引した自動

車は微増（0.5%増）にとどまった。自動車輸出のほぼ半分を占めるハイブリッド車は増勢を維持したものの、ガソリン車が前年比減となったことが響いた。

ASEAN向けは1,138億ドル（23.6%増）となり、感染拡大による輸出減で1,000億ドル台を割り込んだ前年から戻した。ASEAN最大の輸出相手先であるタイが30.0%増となったほか、シンガポール（13.9%増）、ベトナム（11.9%増）、マレーシア（24.6%増）、インドネシア（45.9%増）と大幅に増加、ほぼコロナ前の輸出水準になった。東南アジア最大の自動車製造拠点を有するタイでは、生産活動の再開とともに自動車生産も復調した。これに伴い主要輸出商品である鉄鋼、自動車部品などのほか、半導体等電子部品類、電気・電子部品なども増加に貢献した。特に鉄鋼は前年比79.4%増と大幅に増え、タイ向け輸出の伸びの3割分が鉄鋼によるものとなった。ベトナム向け輸出は、コロナ禍の2020年もプラスの伸びを維持、2021年は8年連続で増加した。2021年半ばの感染拡大により、一時ロックダウンとなったものの、経済成長はプラスを維持した。同国向けの輸出増加に貢献したのは、鉄鋼（23.9%増）、化学品（19.2%増）、集積回路など半導体等電子部品類（18.2%増）などであった。なお鉄鋼はインドネシアでも増加への貢献度が高く、ASEAN向け輸出の増加の2割分は鉄鋼によるものとなった。ASEANでは、ほぼコロナ前の2019年の輸出水準に戻した国が多い中、ミャンマーは2021年2月の政変で事業環境が大きく変化、輸出は43.7%減となった。

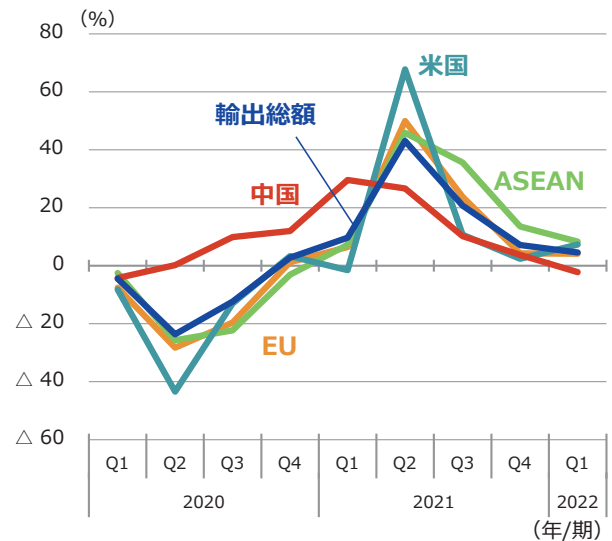
米国向けは14.7%増の1,353億ドルとなり、前年に続き中国に次ぐ輸出相手国となった。米国ではコロナ禍からの回復に向けた経済対策等により消費、投資ともに大きく伸長、鉱山・建設機械（43.3%増）、エンジン（32.1%増）、自動車部品（24.5%増）などが増加した。また米国においても半導体の国内生産を後押ししていることもあり、半導体製造装置（23.0%増）も輸出増に貢献した。他方、対米輸出最大の輸出商品である自動車は、北米向け車種の現地生産への切り替えの進展などにより微増（0.2%増）にとどまった。

EU向けは701億ドルで、18.6%増加した³⁶。ドイツ（208億ドル、18.7%増）、オランダ（126億ドル、16.0%増）、フランス（67億ドル、18.5%増）など、各国とも前年比増加となった。欧州においても経済活動の再開により各国ともに持ち直しの動きが進展している。ドイツ向けでは化学工業品、電気・電子部品類、計測器・計器類などが輸出増に貢献した。

主要国・地域向け輸出の動きを四半期別にみると、中

国向けは一足早く底を脱し、他の地域は2020年後半にかけて徐々に回復に向かった（図表I-45）。2021年第2四半期は落ち込んだ前年同期からの反動増もあり、米国、EU、ASEAN向けは40%を超える増加を示したが、徐々に勢いを失った。2022年に入ると、ゼロコロナ政策を進める中国は一部で封鎖管理を実施、第1四半期の対中輸出は前年同期比マイナスに陥った。またASEAN、EU向けも鈍化が続いている。

図表I-45 日本の主要国・地域別輸出の前年同期比変化率



〔注〕 EUは27カ国による比較。
〔資料〕「貿易統計」（財務省）から作成

■ エネルギー供給国からの輸入増加

輸入では、中国からの輸入が13.6%増の1,861億ドルとなり、3年ぶりに増加、過去最高の2012年（1,890億ドル）に次ぐ水準となった。国内における経済活動の回復と共に、中国からの輸入も多く品目で前年比プラスとなった。特に輸入増に貢献したのは、携帯電話などの通信機器、化学工業品、金属製品などである。電気機器では携帯電話のほか、モニター類やカラーテレビなど映像機器、集積回路なども伸長、電気機器類が中国からの輸入増加の約4割分を担った。輸入が増加した品目が多い中、テレワークや巣ごもり需要などからコロナ禍においても輸入が堅調であったノートパソコンなどのコンピューター・周辺機器類は、高水準を維持しつつも前年比では減少した。またマスクの輸入急増などにより前年は増加した繊維・同製品もコロナ禍前の水準に戻った。

ASEANからの輸入は14.1%増の1,139億ドルと1,000億ドル台に回復した。ASEAN最大の輸入相手国であるタイ（11.3%増、264億ドル）をはじめ、ベトナム（4.8%増、231億ドル）、マレーシア（24.3%増、198億ドル）、イ

36 EUの変化率は27カ国ベースによる比較。

インドネシア（27.0%増、197億ドル）、フィリピン（16.3%増、109億ドル）など、いずれもコロナ禍前の2019年の輸入額を上回った。タイからはプラスチック・ゴムなどの化学品、金属製品の他、自動車などの輸送機器が輸入増加をけん引した。タイでは日産自動車が新型EVを生産、2020年からは日本に向けて出荷を開始している。2021年のタイからの自動車輸入はEVが貢献し24.3%増加、2021年の日本の自動車輸入において、タイは前年3位から2位に浮上した。ベトナムからは電気・電子部品など電気機器が輸入増に貢献、特にイヤホン・ヘッドホンは前年の5倍に急増した。一方、主要な輸入商品でもある繊維・同製品は、国内におけるアパレル需要の低迷もあり、11.6%減少した。

マレーシア、インドネシアからの輸入は、資源価格の上昇の影響が大きかった。マレーシアは液化天然ガス（LNG）など鉱物性燃料等が輸入増加の約3割分、インドネシアは銅鉱など鉱石類、石炭などの鉱物性燃料類が輸入増加のほぼ半分を担った。インドネシアからの銅鉱を除き、輸入数量はいずれも前年水準に届かなかったものの、価格上昇により輸入増となった。

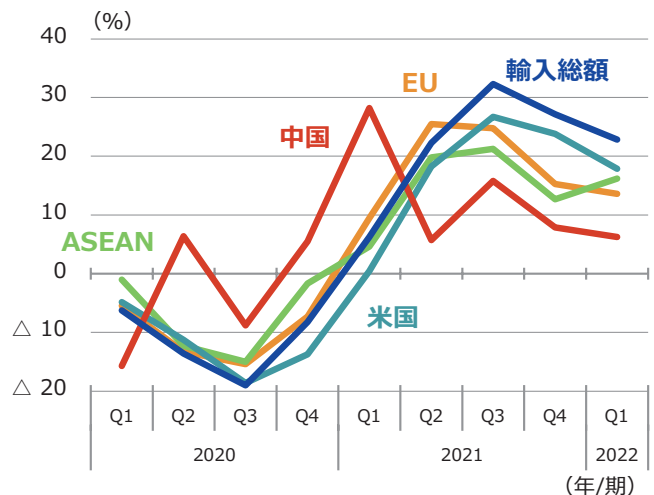
資源価格の上昇は、米国からの輸入増にも貢献した。米国からの輸入額は813億ドル、16.7%増と輸入額はコロナ禍前の水準にほぼ回復した。輸入増加のうち約4割分は、LNG、液化プロパンガス（LPG）など鉱物性燃料等による。輸入価格の上昇とともに、数量も増え、米国からの輸入を押し上げた。また医薬品・医療用品など化学品が25.3%増、とうもろこしなど穀物も44.1%増と大幅増加、それぞれ輸入増加の約3割、1割分を担った。

EUからの輸入は18.6%増の860億ドルとなった。ドイツ（11.6%増、237億ドル）、フランス（25.7%増、116億ドル）、イタリア（10.8%増、116億ドル）など、ほぼ前年比増加となったが、ドイツ、フランスはコロナ禍前の2019年水準には届かなかった。ドイツからは輸入の約2割を占める主力商品の自動車および航空機などの輸送機器、医薬品・医療用品など化学品が輸入をけん引したが、輸入の1割を占める一般機械が伸び悩んだ。フランスは、航空機の引き渡しが続いたことから輸送機器が伸長、またワインなど食料品の輸入は回復したが、その他の品目が振るわなかった。コロナ禍以前の輸入水準を大幅に上回ったのは、ベルギー（96.4%増、64億ドル）、スペイン（70.4%増、54億ドル）である。いずれも輸入額は過去最高額を更新した。両国からの輸入をけん引したのは医薬品・医療用品である。ベルギーの輸入増加分のほぼ全て、スペインは約6割分が医薬品・医療用品による。両国には日本国内で承認された新型コロナワクチンの製造拠点があり、2021年2月以降、ワクチン輸入が急増、2022年

も増勢が続いている。

主要国・地域別輸入の動きを四半期別にみると、輸出に遅れて2020年第3四半期を底に徐々に回復に向かい、2021年は総じて高い伸びを示した（図表I-46）。中国は2020年に一足早く生産が再開、輸入も上向いたことから、2021年は前年同期比では抑えられた動きとなった。供給制約の問題が浮上した2021年半ば以降、輸入も増加の勢いは弱まったものの、資源価格上昇の影響もあり、2022年第1四半期はASEANからの輸入増勢が強まった。

図表I-46 日本の主要国・地域別輸入の前年同期比変化率



(注) EUは27カ国による比較。
(資料)「貿易統計」(財務省)から作成

■好調続く半導体関連商品の輸出

輸出を商品別にみると、半導体製造機器が29.1%増の305億ドルと大幅に増加した。世界的な半導体不足を背景に、半導体製造機器はコロナ禍の2020年も増加するなど需要が拡大、2021年の輸出額は比較可能な2017年以降、過去最高を記録した（図表I-47）。輸出の約4割を占める中国をはじめ、台湾、韓国（シェア各約2割）、米国（同約1割）など、主要輸出相手国で2桁の伸びとなった。経済のデジタル・シフトなど、コロナ禍以前より半導体需要は拡大基調にあったが、コロナ禍によるヒト、モノの移動制限、さらに経済安全保障の観点から各国で半導体の国産化シフトが強まるなど新たな側面による需要喚起もあり、半導体製造装置への引き合いが強まった。国際半導体製造装置材料協会（SEMI）によれば、2021年の世界半導体製造装置販売額は前年から44%増の1,026億ドルと前年に続き過去最高を更新した。また、日本半導体製造装置協会（SEAJ）によれば日系メーカーの2021年度の半導体製造装置販売額は、前年度比40.8%増と大幅増加、2022年度以降も増加が継続する見込みである。

図表 I-47 日本の主要商品別輸出動向)

(100万ドル、%)

	2021年			2022年 1～5月		
	前年比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総輸出	758,578	18.5	18.5	312,453	2.3	2.3
一般機械	147,082	20.8	4.0	59,410	0.0	0.0
半導体製造機器	30,490	29.1	1.1	12,977	9.1	0.4
電気機器	118,733	15.7	2.5	47,038	0.7	0.1
半導体等電子部品類	44,437	16.7	1.0	17,452	2.7	0.2
輸送機器	149,664	9.2	2.0	57,410	△10.2	△2.2
自動車	97,234	8.7	1.2	36,863	△11.0	△1.5
環境対応車	23,672	11.6	0.4	8,400	△14.7	△0.5
自動車部品 (エンジン除く)	32,787	20.0	0.9	12,760	△7.0	△0.3
精密機器	43,856	15.0	0.9	16,040	△8.1	△0.5
化学品	114,235	19.7	2.9	46,629	△0.0	△0.0
鉄鋼	44,174	39.5	2.0	19,424	20.5	1.1

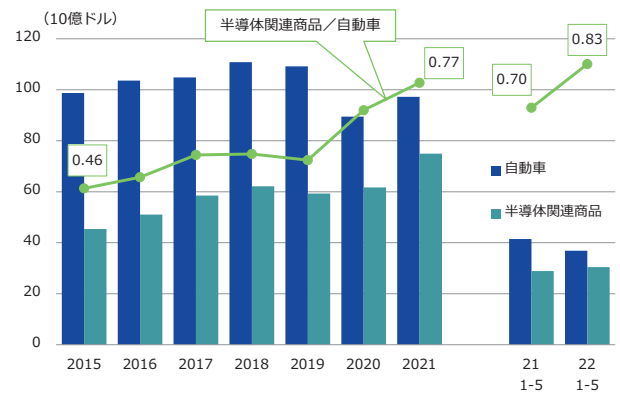
〔注〕①円建て公表値をジェトロがドル換算。②環境対応車：ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車。③2022年1～5月の「半導体等電子部品類」はHS2022改正において、HS2017版から分割、統合されていない品目のみを合計。詳細は資料編付注1(3)を参照。
〔出所〕「貿易統計」(財務省)から作成

半導体製造装置とともに、半導体等電子部品類も前年に続いて増加、16.7%増の444億ドルに伸長した。半導体等電子部品類の輸出額が400億ドルを超えたのは2012年(418億ドル)以来9年ぶりである。半導体等電子部品のうち、集積回路は2020年に台湾が中国を抜いて最大の輸出先に浮上、2021年も引き続き台湾が最大の輸出相手先となった³⁷。

他方、最大の輸出商品である自動車は8.7%増の972億ドルとなった。前年からは増加したものの勢いは弱く、コロナ禍前の1,000億ドル台に届かなかった。日本自動車工業会によれば、2021年の自動車輸出台数は382万台と前年から増加したものの、2019年(482万台)からは約100万台減少した。自動車については、米国向け車種では現地生産への切り替え、さらに各国におけるガソリン車に対する規制強化の動きなどコロナ禍以前からの下押し要因に加え、2021年半ば以降の自動車部品などの供給制約や国際輸送の混乱、さらに半導体不足が、コロナ禍からの輸出回復に打撃を与えた。四半期ごとの自動車の輸出額は、2021年第2四半期は前年同期の約2倍と前年の落ち込みからの反動増を示したが、第3四半期(5.1%減)、第4四半期(13.8%減)と失速、2022年1～5月も11.0%減と厳しい状況が続いている。

自動車輸出が伸び悩む一方で、前述の通り半導体需給のひっ迫から半導体関連商品の輸出は増勢を強めている。近年の自動車と半導体関連商品の輸出額をみると両者の

図表 I-48 日本の自動車、半導体関連商品の輸出



〔注〕半導体関連商品は、半導体製造機器と半導体等電子部品類の合計。
〔出所〕「貿易統計」(財務省)から作成

差は縮小しており、輸出の稼ぎ頭が交代しつつある(図表 I-48)。

その他の商品では、化学品が19.7%増の1,142億ドル、コロナ禍前の2019年水準を上回った。資源と併せて素材価格も上昇傾向にあり、輸出数量は伸び悩むものの、単価上昇により輸出増となった品目も多くみられた。素材関連では、鉄鋼が39.5%増の442億ドルと、化学品同様に2019年の輸出額を上回った。鉄鋼は価格、数量とも増加し、大幅な伸びとなった。世界最大の鉄鋼生産国である中国の生産量が2021年は前年比で減少、これまで中国の供給過多により鋼材価格は軟調気味であったが、中国の減産に加え、経済活動の再開と共に価格は高水準で推移している。日本鉄鋼連盟によれば、2021年の鉄鋼輸出量は7.0%増、前年の最大の輸出相手国であった中国向けは減少したものの、タイ、韓国向けなどが増加、2021年はタイが3年ぶりに首位に返り咲いた。

■商品別輸入は資源価格高騰、半導体不足の影響大

輸入では資源価格上昇の影響が色濃く、鉱物性燃料が1,539億ドルと前年から46.4%増加した(図表 I-49)。前年は世界的な生産活動の停滞に伴い資源価格は下落、鉱物性燃料の輸入額も急減し、2020年の輸入減少の約6割を占めた。2021年は資源価格上昇により状況は一転、日本の輸入増加のうち4割弱が鉱物性燃料によるものとなった。輸入数量ベースで見ると、原油は9年連続、LNGも4年連続で前年割れが続いており、輸入増加はいずれも価格上昇によるものとなった。エネルギー分野以外にも、鉄鉱石、銅鉱、亜鉛など主要資源で価格上昇が続いた。資源価格がこうした上昇基調にある中、2022年はロシアのウクライナ侵攻が発生し、資源を巡る状況は緊迫した。さらなる価格上昇圧力が働いており、日本の輸入にも大きな影響をもたらしている。

37 半導体関連商品を含む世界と日本のデジタル関連財貿易に関しては、本章第4節(1)。

他方、機械機器類は、電気機器（1,133億ドル、17.0%増）、一般機械（712億ドル、6.0%増）、輸送機器（300億ドル、21.6%増）といずれも前年比でプラス、電気機器と一般機械は2019年の輸入額を上回った。電気機器では、主力の携帯電話が3年ぶりに増加したほか、5G普及に向けたインフラ整備などネットワーク関連機器類などは堅調に推移、通信機器は前年に続いて増加した。

一般機械では、コンピューター・周辺機器類は前年減となったものの、コロナ禍前を上回る高水準を維持した。2020年はテレワーク普及やオンライン学習の広がりに伴う需要増加、さらにGIGAスクール構想に伴う学校需要など急激な需要押し上げ要因があり、2021年は反動減の側面もあるが、コンピューター・周辺機器類に対する需要は堅調である。2022年に入ると、主要供給国である中国で封鎖管理が実施され、さらに半導体不足が影を落とし、1～5月の輸入は前年水準に届いていない。

半導体不足は、自動車輸入の伸び悩みにも繋がっている。新型コロナウイルス感染拡大の状況において、乗用車は感染リスクの低い移動手段として注目され、行動制限拡大で海外旅行を自粛した富裕層などの高級輸入車に対する需要が高まっていた。しかし2021年半ば以降、半導体不足による世界的な減産から自動車輸入は低迷、前年からは増加したが、2019年の輸入額には届かなかった。伸び悩んだ自動車輸入であるが、脱炭素へシフトが進む中で注目されるEVは輸入が大幅増加、最大の供給元は日系メーカーの製造拠点があるタイであるが、2021年は米メーカーの製造拠点がある中国が2位に着けた。

その他の分野では、化学品のうち医薬品・医療用品が30.1%と大幅に増加し、372億ドルとなった。海外メーカーによる新薬開発などにより輸入増が続いていた医薬品・医療用品であるが、2021年は米ファイザー製、米モデルナ製など、新型コロナワクチンが輸入を大幅に押し上げた。ベルギー、スペインなど欧州を中心に新型コロナワクチンを含むワクチンの輸入は急激に伸び、過去最高額（2011年、12億ドル）を大幅に上回る618億ドルを計上した。終息にはまだ時間を要すると見込まれており、政府は米ファイザー、米モデルナと2022年のワクチン追加購入につき合意している。

■多数の商品で価格が上昇、ただし数量の動きは鈍い

2021年はコロナ禍からの経済正常化に向けての動きに伴い、多様な商品に対する需要が高まった。一方、東南アジアにおける変異株感染拡大によるロックダウンや国際物流の混乱など、供給サイドではさまざまな問題が表面化、需給バランスが崩れると共に、多くの商品で価格上昇圧力が働いた。加えて、2022年に入るとロシアのウ

図表 I - 49 日本の主要商品別輸入動向

(100万ドル、%)

	2021年			2022年1～5月		
	前年比	寄与度	前年同期比	寄与度		
総輸入	773,391	21.7	21.7	366,683	21.6	21.6
鉱物性燃料	153,919	46.4	7.7	95,025	76.4	13.7
原油	62,820	44.9	3.1	38,441	75.4	5.5
液化天然ガス	38,892	29.7	1.4	24,584	71.2	3.4
一般機械	71,152	6.0	0.6	29,583	△ 1.0	△ 0.1
コンピューター・周辺機器類	25,013	△ 2.3	△ 0.1	10,382	△ 7.3	△ 0.3
電気機器	113,268	17.0	2.6	49,240	8.0	1.2
通信機器	30,157	13.1	0.6	12,283	△ 5.5	△ 0.2
輸送機器	29,983	21.6	0.8	10,807	△ 14.6	△ 0.6
化学品	101,057	20.7	2.7	47,943	19.6	2.6
医薬品・医療用品	37,243	30.1	1.4	17,297	16.7	0.8
食料品	67,788	7.2	0.7	29,597	12.6	1.1

〔注〕 HS2022改正に伴い、2022年1～5月の「通信機器」は2021年以前と定義が異なる。詳細は資料編付注1（3）を参照。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

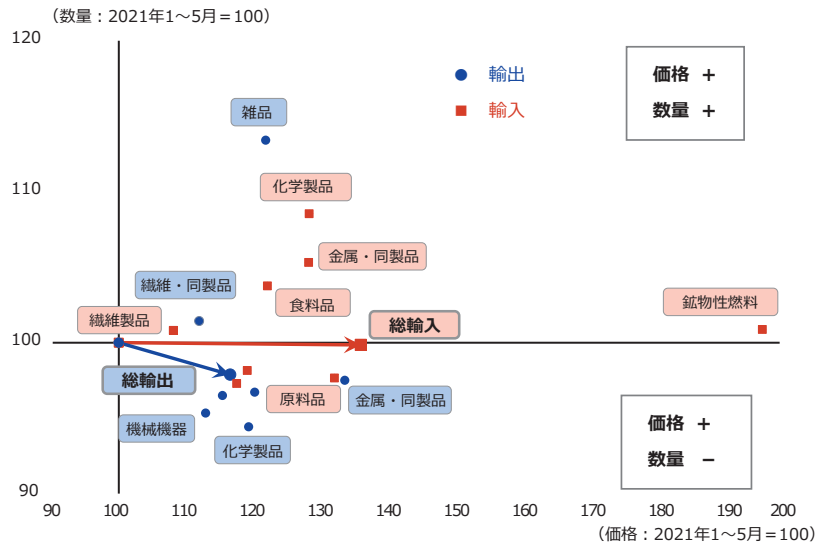
クライナ侵攻による世界経済の不安定化、さらには為替が急激な円安方向に振れ、日本の貿易、特に輸入額を大きく押し上げている。一般的に、為替が円安に動くとも輸出数量は増加するとされるが、伸び悩む状況が続いている。

図表 I - 50は、輸出入の主要商品分類の2022年1～5月の数量と価格について、数量、価格ともに前年同期を100として動きを追ったものである³⁸。横軸は価格の変化、縦軸は数量の変化を示しており、いずれも100以上となる右上のエリア（第一象限）が数量、価格ともに前年同期からプラスとなった商品である。ここに属した商品は、輸出では雑品と繊維・同製品、輸入では化学製品、金属・同製品、食料品、繊維製品、鉱物性燃料となった。この他の主要な商品は、価格は上昇したものの、数量は減少した。輸出では雑品、繊維・同製品以外の商品は輸出数量が前年同期に届かず、弱含みの動きが浮き彫りとなった。輸入では、鉱物性燃料の動きが目立った。数量は小幅な増加にとどまったものの、価格は突出して上昇、鉱物性燃料の動きもあり、輸出に比べ輸入全体でも価格上昇方向への振れが大きかった。

輸入比率の高い鉱物性燃料、食料品など一次産品について、個別商品ごとに輸入価格と数量の動きをみると、鉱物性燃料では、石炭、原油、LNGなど、価格上昇は全般にわたる（図表 I - 51）。上昇幅が最も大きいのが石炭で、前年同期の2.9倍に上昇した。原油以外の鉱物性燃料は各商品とも数量面での伸びが他の一次産品に比べて相

38 ここでは財務省による貿易指数をもとに算出しており、価格指数は円建てである。

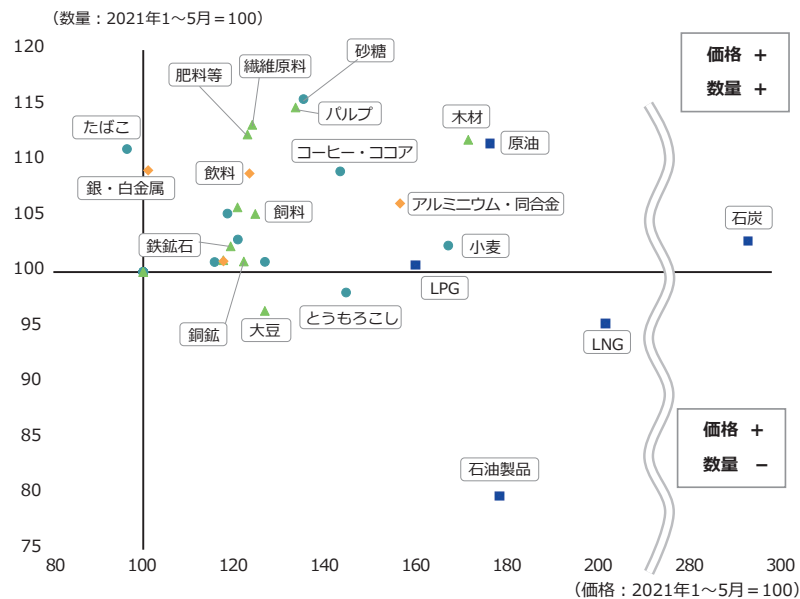
図表 I-50 主要品目別の輸出入数量、価格の変化



〔注〕①主要商品分類の数量指数、価格指数（円ベース）（いずれも2015年基準）から作成。分類ごとに2022年1～5月の平均値を算出、前年同期の平均値を100として数量（縦軸）、価格（横軸）の変化を示した。②青マーカー（●）が輸出、赤マーカー（■）が輸入。それぞれ矢印で示したマーカーが総輸出、総輸入を示す。その他のマーカーは主要商品分類（輸出：7分類、輸入：8分類）。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

図表 I-51 主要な一次産品の輸入数量、価格の変化



〔注〕①品目別の数量指数、価格指数（円ベース）（いずれも2015年基準）から作成。品目ごとに2022年1～5月の平均値を算出、前年同期の平均値を100として価格（横軸）、数量（縦軸）の変化を示した。②品目は食料品（●）、原料品（▲）、鉱物性燃料（■）、金属・同製品（◆）など28品目。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

対的に小さい。特に石油製品は大きく輸入量が減少した。小麦や木材も相対的に価格上昇幅が大きく、いずれも価格指数は前年同期の1.7倍に上昇した。背景には小麦や木材の主要供給国であるロシア、ウクライナからの供給不安が価格上昇に繋がっている。

■ ロシア、ウクライナからの輸入に先細りの兆候も

2022年2月以降のロシアのウクライナに対する侵攻により、回復途上にあった世界経済は再び混乱に陥った。

解決に向け、日本を含む西側諸国はロシアに対して経済制裁を発動しているが事態は収束せず、長期化の様相を呈している。ロシア、ウクライナはいずれも食料、資源の主要生産国の1つであり、一部の商品では世界市場への供給に滞りが生じている。

供給面の観点から日本のロシアからの輸入状況を見ると、商品によってはロシアが最大の供給元という状況にある。2019～2021年の日本の商品別輸入（HS 4 桁ベース）

図表 I-52 日本の対ロシア、ウクライナ、ベラルーシからの主要輸入商品（シェア上位品目） (%)

ロシア	輸入シェア	輸入順位(2021年)	2022年1～5月		
			前年同期比	シェア	シェア増減
銑鉄及びスピーゲル (7201)	61.7	1	9.4	42.8	△ 12.3
積層木材用単板 (4408)	58.4	1	△ 48.9	44.2	△ 21.7
亜炭類 (2702)	39.5	3	-	-	△ 32.4
うに・なまこ類 (0308)	34.5	1	5.2	55.0	△ 11.0
ニオブ鉱、タンタル鉱、バナジウム鉱、ジルコニウム鉱 (2615)	22.3	2	△ 5.2	10.3	△ 9.2
貴金属鉱 (2616)	20.9	3	79.1	24.8	2.6
アルミニウム塊 (7601)	18.4	1	23.5	18.4	△ 4.0
白金 (パラジウム、ロジウムなど) (7110)	17.9	2	△ 13.6	12.0	△ 1.8
甲殻類 (えび、かに等) (0306)	17.5	1	111.6	24.2	10.7
魚 (冷凍) (0303)	16.9	2	176.6	18.6	10.5
木材 (4407)	15.9	1	118.8	15.4	1.0
ウクライナ	輸入シェア	輸入順位(2021年)	2022年1～5月		
			前年同期比	シェア	シェア増減
葉巻たばこ、紙巻たばこ類 (2402)	18.6	3	△ 4.4	19.8	△ 0.2
ひまわり油・サフラワー油及び綿実油 (1512)	10.1	5	79.8	22.5	5.2
羽毛 (0505)	2.9	9	8.9	1.7	△ 0.1
チタン鉱 (2614)	1.4	8	△ 99.0	0.0	△ 8.1
鉄鉱石 (2601)	1.3	6	8.4	1.2	△ 0.0
ベラルーシ	輸入シェア	輸入順位(2021年)	2022年1～5月		
			前年同期比	シェア	シェア増減
カリ肥料 (3104)	7.6	6	-	-	△ 4.6
ホエイ (乳清) (0404)	1.5	12	1,054.4	1.6	1.4

〔注〕①HS 4桁ベース。各商品の末尾の()内はHS番号。②輸入シェアは、各商品の2019～2021年の日本の輸入額に占める各国のシェア。金額ベース。③国別の輸入シェアが1%以上、かつ2021年に輸入実績がある品目のうち、シェア上位品目。④「-」は2022年1～5月の輸入実績なし。⑤シェア増減は前年同期シェアとの比較。
〔出所〕「貿易統計」(財務省)から作成

でみると、ロシアからの輸入シェアが最も高い品目は銑鉄及びスピーゲル (HS7201) で、同商品の輸入総額のうち61.7%と過半をロシアから輸入している³⁹ (図表 I-52)。この他、ロシアの輸入シェアが高い品目は、積層木材用単板 (HS4408)、亜炭類 (HS2702)、うに・なまこ類 (HS0308) など、食料や資源などの一次産品が占めている。同様に、ウクライナからの輸入シェアが高い品目をみると、葉巻たばこ・紙巻たばこ類 (HS2402)、ひまわり油・サフラワー油及び綿実油 (HS1512) など、やはり主に一次産品となっている。

足元では一次産品の価格上昇圧力が強いこともあり、2022年1～5月のロシアからの輸入は前年同期比63.0%増、ウクライナは16.2%増加した。ロシア・ウクライナ情勢の輸入への影響は明確ではないものの、4月のウクライナからの輸入額は前年同月比68.6%減と急減した。ロシアからの輸入においては、ほぼ毎月輸入実績があっ

39 輸入金額ベースによるシェア。

た積層木材用単板は4月、5月の輸入実績がなく、ロシアの輸入シェアは前年同期から21.7%ポイント縮小、亜炭類は2022年の輸入実績がなく、同32.4%ポイント、シェアが縮小するなど、一部で輸入先細りの兆候が見え始めている。

(3) 日本のサービス貿易

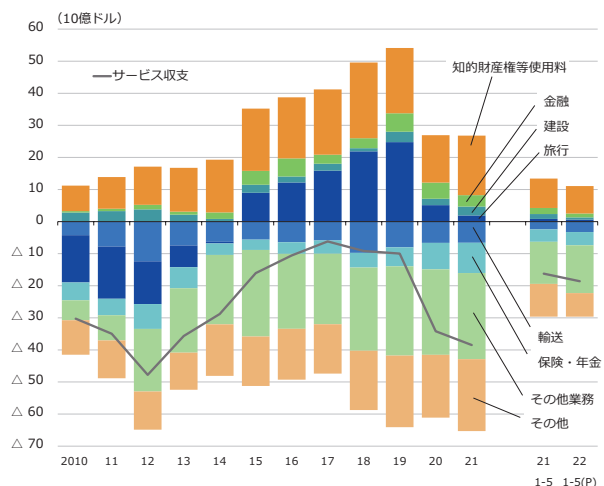
■赤字幅が拡大した2021年の日本のサービス貿易

2021年の日本のサービス貿易収支は385億ドルの赤字であった。赤字幅は前年に大幅に拡大したが、2021年はさらに落ち込んだ形となった (図表 I-53)。前年に続き、赤字拡大の最大の要因は、旅行サービスの落ち込みである。旅行サービスは2015年に黒字に転化した後、サービス貿易の新たな稼ぎ手として急速に黒字が拡大した。しかし、2020年は新型コロナ拡大の打撃を受けて黒字幅が急減、2021年も落ち込みは続き、19億ドルの黒字にとどまった。

日本政府観光局 (JNTO) によれば、2021年の訪日外客数は25万人と、感染拡大で急減した2020年 (411万人) を下回り、同データの公表開始 (1964年) 以来、過去最低となった。2020年末以降、日本は原則として新規入国の一時停止や検疫の強化など水際対策を強め、観光目的では入国できない状況が続いたことが響いた。

厳しい制限が続いた日本の水際対策であるが、2022年に入ると徐々に緩和へと動き始めている。3月には一定条件のもとで観光目的以外の新規入国が再開され、4月の訪日外客数は2020年3月以来、25カ月ぶりに10万人を上回った。6月には1日当たりの入国者枠が拡大され、

図表 I-53 日本のサービス貿易収支



〔注〕①円建て公表値をジェットロがドル換算。②「その他」は委託加工、維持修理、通信・コンピューター・情報、個人・文化・興行、公的サービス。

〔出所〕「国際収支状況」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

観光目的の入国も再開に向けて動き出すなどさらに緩和が進んでいる。

他方、サービス貿易において最大の稼ぎ手である知的財産権等使用料の黒字幅は186億ドルとなり、前年の黒字幅(148億ドル)から拡大した。自動車や医薬品メーカーなど日本企業が所有する特許権や商標権などの使用料、技術情報の使用料などを計上する産業財産権等使用料の黒字幅が前年から拡大、さらにソフトウェア、音楽、映像などを複製するための使用権料などを計上する著作権等使用料の赤字幅が前年から縮小した。

産業財産権等使用料の黒字拡大には、日系自動車メーカーの海外生産が前年から増加したことが貢献している。日本自動車工業会によれば、2021年の日系自動車メーカーの海外生産台数は1,646万台と、ロックダウンなどの影響から生産が落ち込んだ前年から約100万台増加した。

サービス貿易の他の項目では、輸送サービスが66億ドルの赤字と前年とほぼ同水準となった。2021年は国境を越えた人の移動は依然として制限が多く、旅客の輸送サービスは、海上輸送、航空輸送ともに前年同様に低調に推移した。一方、貨物の輸送サービスは動きが戻りつつある。特に航空貨物サービスは、世界的なコンテナ不足の影響などから、海上輸送から航空輸送へのシフトする動きもみられ、航空貨物サービスの受取額が増加した。

2022年のサービス貿易は、知的財産権等使用料の黒字拡大やインバウンド需要回復への期待など改善への動きはあるものの動きは鈍く、1～5月のサービス貿易の赤字幅は前年同期比で拡大した。

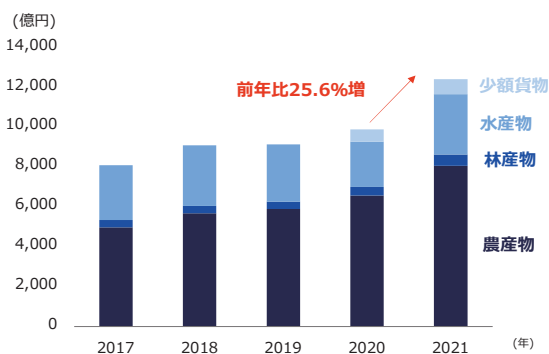
●日本の農林水産物・食品輸出

■2021年の農林水産物輸出額は初の1兆円に到達

2021年の農林水産物・食品の輸出は、前年比25.6%増の1兆2,382億円となり、日本政府が2006年に目標として掲げた「1兆円」を初めて超えた（図表1）¹。

2020年は新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）拡大の影響で各国・地域で厳しい外出規制や飲食店の営業制限が導入され、日本産食品の主な販売先である海外高級レストランなどの需要が落ち込んだ。2021年は主要な輸出相手国で、経済活動を再開させる動きが広まり、外食需要が回復したことで、多くの品目で輸出が伸びた。また、新型コロナ禍で消費者ニーズが高い電子商取引（EC）プラットフォームやフードデリバリーサービスなどの販売チャネルにおいて、日本酒（清酒）など日本産加工食品への需要が伸びたことが、輸出を押し上げた。

図表1 農林水産物輸出額の推移



〔注〕①2020年から少額貨物を輸出実績に含む。

②2020年以降は定義見直し。

〔出所〕「農林水産物輸出入概況」および「農林水産物・食品の輸出に関する統計情報」（いずれも農林水産省）から作成

輸出先上位5カ国・地域（金額ベース）は、中国、香港、米国、台湾、ベトナムの順になり、中国が香港を抜いて初めて輸出相手先1位に浮上した（図表2）。輸出先上位10カ国・地域を伸び率順にみると、米国（41.2%増）、オーストラリア（39.1%増）、シンガポール（38.0%増）、中国（35.2%増）、フィリピン（34.5%増）となった。

輸出相手先1位となった中国への輸出額は2,000億円を超えた。特に、ホタテ貝が前年比2.3倍、アルコール飲料が同85.2%増と大幅に増加。新型コロナ対策として厳しい隔離政策を実施している中国では、食品を含む日用品の購買がオフラインからオンラインに移行している²。食品のEC販売において、生鮮食品をスマホアプリから購入して自宅までデリバリーしてもらうネットスーパー（生鮮食品EC）の成長も著しい。現地調査会

1 1品20万円以下の少額貨物（756億円）を含む輸出額。

2 ECの全体動向については、本章第4節。

図表2 農林水産物輸出上位10カ国・地域（金額ベース）

（単位：100万円、%）

順位	国・地域名	2020年		2021年	
		金額	金額	金額	伸び率
1	中国	164,476	222,346	35.2	
2	香港	206,625	219,026	6.0	
3	米国	119,173	168,269	41.2	
4	台湾	98,053	124,465	26.9	
5	ベトナム	53,482	58,491	9.4	
6	韓国	41,512	52,663	26.9	
7	タイ	40,257	44,066	9.5	
8	シンガポール	29,643	40,918	38.0	
9	オーストラリア	16,526	22,992	39.1	
10	フィリピン	15,401	20,720	34.5	

〔出所〕「農林水産物輸出入概況」（農林水産省）から作成

社の網経社EC研究センターが2022年3月に発表した「2021年度中国生鮮食品EC市場データ報告」によると、2021年の中国生鮮食品EC市場取引額は前年比27.9%増の4,658億1,000万元（1元＝約20円）となり、2014年は0.6%程度であった普及率も2021年には7.9%に拡大したという。コロナ禍以前は、生鮮食品を輸送するための物流インフラや保管施設が脆弱であったが、ECプラットフォーム大手が生鮮EC事業に相次いで参入したことで、サプライチェーンの整備が急速に進んだ。ECプラットフォームやデリバリーを通じた食品販売はさらに加速していくとみられる。

輸出先2位となった香港は、アルコール飲料が前年比48.0%増、真珠（天然・養殖）が同2.7倍と増加した。2020年は新型コロナの影響で香港の宝飾品の見本市が相次いで中止となったが、2021年は業者間の直接取引が増え、真珠の輸出が回復した。他方、新型コロナ拡大の影響で会食需要が落ち込んだことで、主要輸出品目である高級食材「なまこ」の輸出が前年比21.9%減と振るわなかった。米国向け輸出は、アルコール飲料（前年比72.0%増）、ぶり（同64.8%増）、緑茶（同22.1%増）がけん引した。アルコール飲料は、家庭内の巣ごもり需要が追い風となり、特にウイスキーや日本酒の輸出が好調だった。また、健康志向の高まりから抹茶の人气が定着している米国では、緑茶の輸出も伸びた。

輸出先4位の台湾向けは、前年比26.9%増の1,245億円と伸びた。青森県や関係団体の連携による販売促進活動が功を奏し、りんごの輸出が前年比66.7%増の118億円と大幅に拡大した。台湾当局は2022年2月、2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、福島県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県などで生産・加工された食品に課していた輸入規制の緩和を決めた。これにより、日本からの食品輸出がさらに加速することが期待される。

輸出額上位20品目をみると、なまこと播種用の種等

以外の全品目で増加した（図表3）。特に、ホタテ貝の輸出が前年比2倍の639億円、牛肉が同85.9%増の537億円と拡大した。ホタテ貝については、前述のとおり、中国や米国向けの輸出が大きく伸びた。中国では甘くて身の大きい日本産ホタテの人気が高く、経済活動の再開に伴い、高級レストランを中心に需要が増えた。米国ではホタテの国内生産量が減少したことで、輸入が増えたとみられる。牛肉については、米国向けが同2.4倍、カンボジア向け輸出が同2倍と大きく伸びた。

アルコール飲料は前年比61.4%増の1,147億円となり、2012年から10年連続で過去最高の輸出額を記録した。特に、ウイスキーと日本酒の輸出がそれぞれ同70.2%増、同66.4%増と拡大した。ウイスキーは、世界的な知名度の向上で単価が上昇したことも輸出額の増加につながった。アルコール飲料の最大の輸出相手国である中国や欧米では、通販サイトによる売上も伸びている。

他方、なまこや貝柱調整品は前述のとおり、香港における会食需要が減少したことが影響し、前年比14.4%減の155億円となった。

■主要輸出先に「輸出支援プラットフォーム」を設立

2022年1月～5月までの輸出額は、前年同期比12.0%増の4,992億円となり、順調な滑り出しをみせている。品目別にみると、2021年に引き続きアルコール飲料（同19.1%増）、ホタテ貝（同72.5%増）などの輸出が好調だった。また、国・地域別にみると、中国向けの輸出が同17.9%増の963億円、米国向けが同35.7%増の842億円と大きく伸びた。他方、香港は同14.5%減の743億円となった。主要輸出品目であるアルコール飲料が同18.6%減と振るわなかったことが響いた（図表4）。

日本政府は農林水産・食品の輸出額を2025年までに

図表3 農林水産物輸出上位20品目（金額ベース）
（単位：100万円、%）

順位	国・地域名	2020年		2021年	
		金額	金額	金額	伸び率
1	アルコール飲料	71,030	114,658	61.4	
2	ホタテ貝（生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥）	31,397	63,943	103.7	
3	牛肉	28,874	53,678	85.9	
4	ソース混合調味料	36,542	43,519	19.1	
5	清涼飲料水	34,164	40,576	18.8	
6	ぶり（生鮮・冷蔵・冷凍）	17,262	24,620	42.6	
7	菓子（米菓を除く）	18,809	24,422	29.8	
8	さば（生鮮・冷蔵・冷凍）	20,444	22,025	7.7	
9	丸太	16,339	21,059	28.9	
10	緑茶	16,188	20,418	26.1	
11	かつお・まぐろ類（生鮮・冷蔵・冷凍）	20,388	20,413	0.1	
12	真珠（天然・養殖）	7,604	17,078	124.6	
13	りんご	10,702	16,212	51.5	
14	なまこ（調製）	18,117	15,515	△14.4	
15	たばこ	14,203	14,553	2.5	
16	粉乳	13,714	13,918	1.5	
17	播種用の種等	12,516	12,422	△0.8	
18	スープ プロス	10,673	11,827	10.8	
19	練り製品	10,382	11,258	8.4	
20	小麦粉	8,338	10,033	20.3	

〔出所〕「農林水産物輸出入概況」（農林水産省）から作成

2兆円、2030年までに5兆円に拡大するという目標を掲げ、2020年11月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定した。5兆円の目標達成に向けてさらに取り組みを強化するため、2021年12月および2022年5月に実行戦略の内容を一部改訂した。具体的には、①既存の輸出重点品目（27品目）に「果樹（柿・柿加工品）」を新たに追加、②改正された輸出促進法に基づき、主要な輸出品目ごとに「農林水産物・食品輸出促進団体（品目団体）」を速やかに認定し、業界団体が一丸となった海外展開を支援する、③原発事故以降、日本の農林水産・食品に対し輸入規制を設けている国・地域に対し政府一体となって早期撤廃を働きかけていく、④米国、EU、タイなど主要輸出国・ターゲット国において、在外公館、ジェトロ海外事務所、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）駐在員を主な構成員とする輸出支援プラットフォームを設立し、専門的・継続的な支援体制を強化することなどを表明した。

図表4 2022年1月～5月の輸出上位国・地域と輸出上位品目（金額ベース）
（単位：100万円、%）

国・地域名	金額 前年同期比	品目		
		1	2	3
農林水産物計	499,177 12.0%	アルコール飲料	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾）	ソース混合調味料
中国	96,302 17.9%	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾）	アルコール飲料	丸太
米国	84,249 35.7%	ぶり（活・生・蔵・凍）	アルコール飲料	ソース混合調味料
香港	74,331 △14.5%	真珠（天然・養殖）	アルコール飲料	なまこ（調整）
台湾	49,542 5.9%	アルコール飲料	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾）	ソース混合調味料
ベトナム	27,400 15.4%	粉乳等	さば（生・蔵・凍）	清涼飲料水等

〔注〕各国・地域向け輸金額上位3品目を掲載。

〔出所〕財務省「貿易統計」から作成

ジェトロは、2021年5月に中国で開催した「SIAL China」を皮切りに、海外見本市へのジャパンパビリオンの出展支援を再開させた。また、世界13都市で食品サンプルショールームを設置し、展示された商品サンプルに関心を示した現地バイヤーと事業者のオンライン面談を実施した。2022年は、オンライン商談会の開催に加え、海外バイヤーに日本の農林水産物・食品の魅力について理解を深めてもらうため、産地や卸売市場へのオンライン視察会を実施する。

そのほか、2021年10月に設置した運営審議会農林水産物・食品輸出促進分科会を通じて、今後も品目団体等との意見交換を継続し、品目団体からの要望も踏まえて海外見本市への出展支援、海外バイヤーとのマッチング、現地の規制や市場情報の提供など支援していく。

2022年も新型コロナ拡大の状況により外食需要や物流への影響が懸念される。日本産農林水産・食品の安定的な輸出拡大につなげていくためには、EC販売やフードデリバリーサービスなど新型コロナ拡大にも影響を受けにくい分野で販路を確立することが鍵となるだろう。